

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第86期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間 達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高 (百万円)	31,497	29,409	28,383	27,401	29,419
経常利益 (百万円)	207	328	1,333	1,376	1,694
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	39	1,903	1,009	589	1,010
包括利益 (百万円)	-	-	-	59	1,199
純資産額 (百万円)	33,516	30,384	30,919	30,065	31,167
総資産額 (百万円)	41,410	35,919	37,429	36,178	40,236
1株当たり純資産額 (円)	251.32	228.29	244.96	245.03	252.07
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	0.29	14.28	7.70	4.75	8.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	84.6	82.6	83.1	77.5
自己資本利益率 (%)	0.1	6.0	3.3	1.9	3.3
株価収益率 (倍)	-	-	21.3	26.3	17.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,380	1,653	2,171	2,295	2,601
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,054	369	345	755	2,211
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	731	294	932	790	255
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	7,042	8,747	9,585	10,209	10,328
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	976 (489)	974 (417)	1,047 (498)	1,362 (482)	3,298 (542)

- (注) 1 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 第84期及び第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第86期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。
- 5 売上高には、消費税等は含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成20年3月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月
売上高 (百万円)	22,964	21,306	19,880	18,305	18,801
経常利益又は経常損失 () (百万円)	458	294	771	806	1,266
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	291	1,808	634	272	634
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	142,178,939	142,178,939	132,178,939	132,178,939	132,178,939
純資産額 (百万円)	31,550	28,466	28,686	27,669	28,361
総資産額 (百万円)	36,813	32,462	33,387	32,013	34,166
1株当たり純資産額 (円)	236.58	213.88	227.27	225.51	229.38
1株当たり配当額 (円)	2.00	-	2.00	2.00	2.50
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 () (円)	2.17	13.57	4.84	2.20	5.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	87.7	85.9	86.4	83.0
自己資本利益率 (%)	0.9	6.0	2.2	1.0	2.3
株価収益率 (倍)	-	-	33.9	56.8	27.8
配当性向 (%)	-	-	41.3	90.9	48.6
従業員数 (名)	469	451	431	409	405
(ほか、平均臨時雇用者数)	(52)	(65)	(70)	(66)	(73)

- (注) 1 第82期及び第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 第84期及び第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第86期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第82期及び第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。
- 5 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【沿革】

- 昭和25年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町（現春日部市）
- 昭和28年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 昭和30年8月 本社を東京都台東区に移転
- 昭和36年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社（長野県上伊那郡箕輪町）を設立
- 昭和38年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 昭和40年4月 益子工場（栃木県芳賀郡益子町）を新設
- 昭和44年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 昭和45年4月 会津工場（福島県会津若松市）を新設（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和47年1月 東京証券取引所第一部市場へ指定替え
- 昭和48年4月 龍水時計株式会社を合併（当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合）
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 昭和52年10月 リズム工機株式会社（福島県会津若松市）を設立
（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和52年11月 茨城リズム株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（当社へ統合）
- 昭和53年4月 リズムサービス株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（現連結子会社）
- 昭和57年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 平成元年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
- 平成2年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成4年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成6年12月 香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. を設立（RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合）
- 平成7年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 平成9年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 平成11年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 平成12年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 平成13年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 平成14年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 平成14年12月 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成15年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 平成15年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転
- 平成15年12月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成16年3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 平成16年11月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 平成17年7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼働
- 平成17年8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. を設立（現連結子会社）
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 平成22年4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 平成23年1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成23年8月 協伸工業株式会社の株式取得により同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. を子会社化（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（リズム時計工業株式会社）、連結子会社13社により構成されており、時計事業、電子事業、プレジジョン事業、接続端子事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

時計事業

置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

電子事業

情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。製造販売については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.が行っております。

プレジジョン事業

精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム（株）、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

接続端子事業

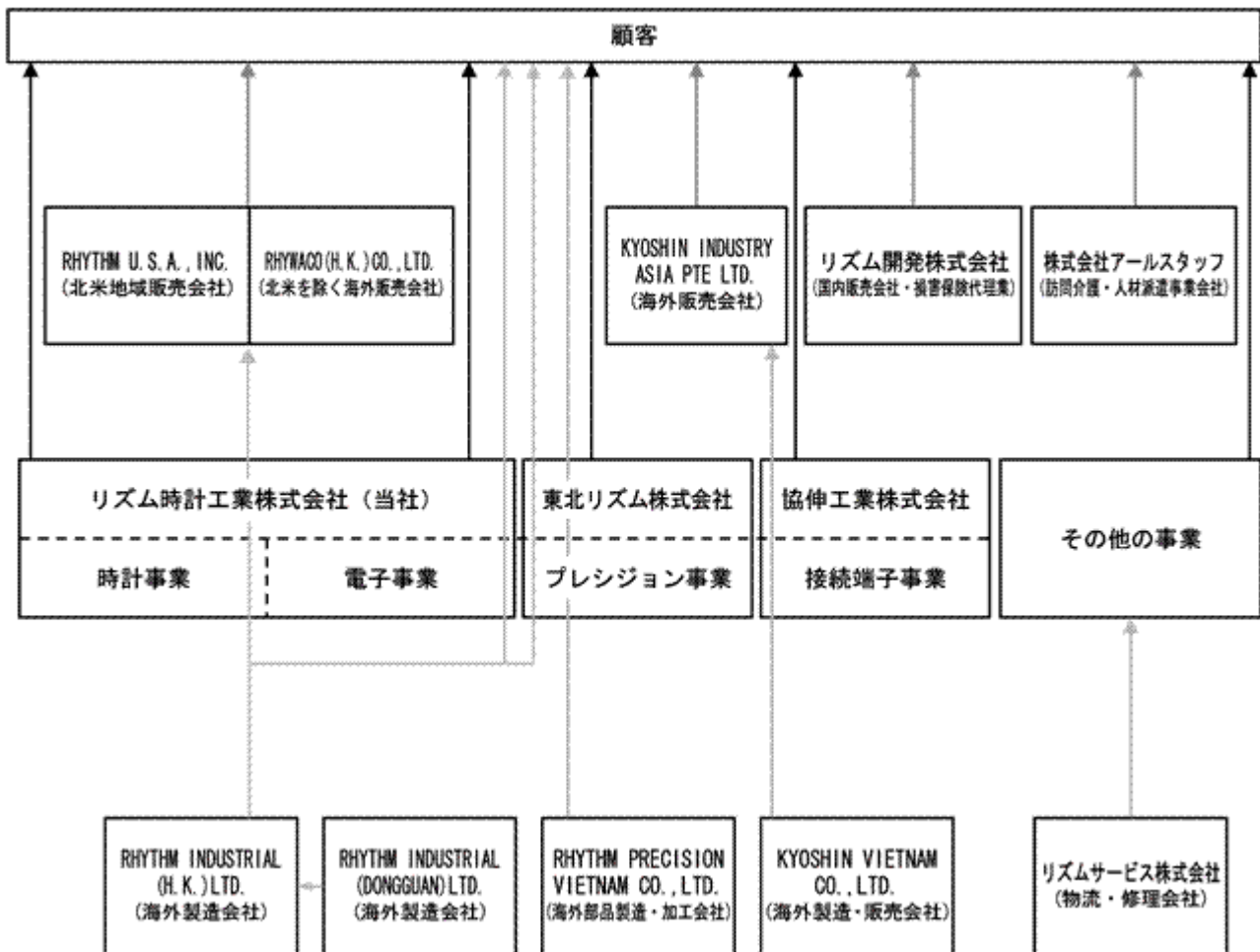
接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.,KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加わりました。

タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、協伸工業株式会社、KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.及びKYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.が行っております。

その他

物流事業及び介護事業等をしております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社子会社RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.は、平成22年10月1日付をもって当社子会社RHYTHM INDUSTRIAL (H. K.) LTD. に対して事業譲渡いたしました。従って、同社は連結子会社には含めておりますが、系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社(注)6	福島県会津若 松市	300	プレジジョン事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
協伸工業株式会社	東京都港区	257	接続端子事業	100	役員の兼任 3名
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	その他	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託 役員の兼任 1名
リズム開発株式会社	埼玉県さいた ま市大宮区	20	その他	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 1名
株式会社アールスタッフ	埼玉県上尾市	20	その他	100	当社への人材派遣業務 役員の兼任 1名 資金を貸付
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S. A.	千米ドル 10,200	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任 2名
RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD.(注)2, 3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 22,000	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (15)	当社のクロックを製造 役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. (注)3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 2,000	プレジジョン事業	100 (55)	
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.(注)3	Hanoi Vietnam	千米ドル 2,500	プレジジョン事業	100 (60)	役員の兼任 2名 資金を貸付
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.(注)3, 4	Canton China	千香港ドル 60,000	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (100)	当社製品の製造
KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. (注)3, 4	Ho Chi Minh City Vietnam	千米ドル 4,000	接続端子事業	100 (100)	
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.(注)3, 4	Burlington Square Singapore	千シンガ ポールドル 500	接続端子事業	100 (100)	

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,477百万円
	経常損失	2百万円
	当期純利益	46百万円
	純資産額	1,541百万円
	総資産額	3,404百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	1,342 (49)
電子事業	261 (20)
プレジジョン事業	1,118 (124)
接続端子事業	470 (39)
その他	76 (303)
全社(共通)	31 (7)
合計	3,298 (542)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。
- 5 第2四半期連結会計期間末において、協伸工業株式会社の株式取得により、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業470名増加しております。また、前連結会計年度に設立いたしましたRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の事業開始に伴い、時計事業1,087名、電子事業110名、プレジジョン事業286名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
405 (73)	45.0	19.5	5,838

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	223 (46)
電子事業	151 (20)
全社(共通)	31 (7)
合計	405 (73)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成24年3月31日現在、提出会社の労働組合員は342名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の我が国の経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興に向けた政府の取り組みも本格化し、消費マインドも一部で回復の兆しが見られますが、震災を契機としたサプライチェーンの見直し、電力供給の制約や円高、新興国の技術力やコスト競争力アップ等を背景とした生産の海外移転など厳しい状況が続いております。また、欧州金融危機の影響や原油価格の上昇、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在します。

このような状況のなか、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。平成23年11月30日付で協伸工業株式会社及び同社子会社2社を完全子会社化することにより、時計事業、電子事業、プレジジョン事業に続く新たな事業分野として接続端子事業を当社グループ内に取り込み、収益及び事業領域の拡大に努めております。時計事業は、平均単価は下落しましたが販売数量の伸びでカバーし、海外販売や非クロック製品の売上拡大とあわせ増収となり、収益改善策や円高の効果、増収の影響などにより増益となりました。電子事業は、情報機器分野及び自動車機器（カーロック）分野の不振により、プレジジョン事業は、震災及びタイの洪水等の影響と取引先の海外展開による受注減の影響により減収、減益となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は294億19百万円となり前年同期274億1百万円に対し7.4%の増収となりました。営業利益は、13億74百万円となり、前年同期12億12百万円に対し13.4%の増益となりました。経常利益は、16億94百万円となり、前年同期13億76百万円に対し23.1%の増益となりました。これらに、保険解約返戻金1億36百万円を計上するなどした結果、当連結会計年度の当期純利益は、10億10百万円となり、前年同期5億89百万円に対し71.4%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

時計事業

時計事業の国内販売は、震災後厳しい販売状況が続きましたが、新型の販売も好調に推移し、平均単価の下落を販売量増加で補うことができ、前年を上回ることができました。非クロックについては、行政防災ラジオや節電のための時計技術を応用した温湿度計の販売が好調に推移しました。海外販売は、北米では新規顧客開拓などにより、その他の地域においても現地代理店と販売プロモーションを実施するなど積極的な販売活動を行い、前年を上回る売上高となりました。

この結果、時計事業全体としては、増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価の改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策及び円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当連結会計年度の売上高は126億87百万円となり、前年同期117億87百万円に対し7.6%の増収となりました。営業利益は13億36百万円となり、前年同期7億52百万円に対し77.7%の大幅な増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓の他、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に企画提案を積極的に行い、業容の拡大に努めてまいりました。産業用カメラを中心とした映像機器分野は好調に推移いたしましたが、震災の影響による情報機器分野及び自動車機器（カーロック）分野の不振により前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、電子事業の当連結会計年度の売上高は76億30百万円となり、前年同期79億64百万円に対し4.2%の減収となりました。営業利益は84百万円となり、前年同期1億80百万円に対し52.9%の減益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、新規顧客開拓、顧客企業に対し積極的に企画提案を実施し、また、ベトナムにおいて金型の生産を開始するなど事業の拡大に努めておりますが、価格競争の激化と震災、タイの洪水、為替の影響等による取引先の海外展開による部品組立の受注減、操業度低下の影響により、前年同期に比べ減収、減益となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当連結会計年度の売上高は59億86百万円となり、前年同期69億57百万円に対し14.0%の減収となりました。営業利益は、減収の影響で14百万円の損失となり、前年同期4億49百万円に対し4億63百万円の減益となりました。

接続端子事業

接続端子等の製造・販売を営む協伸工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD., KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業が加まりました。みなし取得日を平成23年9月30日（第2四半期連結会計期間末日）としており、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

接続端子事業は、国内テレビメーカーの生産数量の激減や震災とタイ洪水によるハイブリッド車の生産調整の影響、更に取引先の海外移転等による受注減少などにより、接続端子事業の当連結会計年度の売上高は24億7百万円、営業利益は、1億42百万円となりました。（前期は当社グループでないため前年同期比較はいたしません。）

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7億8百万円となり、前年同期6億92百万円に対し2.3%の増収となりました。営業利益は、52百万円で前年同期36百万円に対し44.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、当連結会計年度末には103億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少などによる資金の増加があり、26億1百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ3億5百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などにより、22億11百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ14億55百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出などにより、2億55百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ5億35百万円の支出減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	7,941	91.5
電子事業	8,496	111.3
プレジジョン事業	5,649	80.1
接続端子事業	2,396	-
その他	-	-
合計	24,484	104.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	2,194	85.0	972	103.4
電子事業	7,542	95.3	546	86.5
プレジジョン事業	5,692	82.4	21	119.7
接続端子事業	2,309	-	401	-
その他	-	-	-	-
合計	17,739	101.9	1,941	122.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	12,687	107.6
電子事業	7,630	95.8
プレジジョン事業	5,986	86.0
接続端子事業	2,407	-
その他	708	102.3
合計	29,419	107.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイコク電機(株)	4,100	15.0	3,244	11.0

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も当社グループを取り巻く経営環境は、市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ的確な対応が求められます。

このような中、当社グループは「新たなる成長への変革と挑戦 ～ チャレンジ オープン コミュニケーション」をグループ方針に掲げ、将来ニーズの発掘、中期的な収益力向上に努めて参ります。

激化する経営環境のなかで、既存事業のみならず新事業・新販路の開拓と新商品開発を積極的に行い、国内では更なる収益基盤の強化、海外では売上の拡大を図って参ります。海外生産拠点における労務費アップ、為替変動、原材料費の高騰が続いており、素材・製造工程の見直し、購入部品の合理化、工程の合理化、機械化並びに最適地での生産等に取り組み、更なる原価の改善を図って参ります。

適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令遵守の周知徹底を図って参ります。また、災害への備えとして、防災マニュアルを整備し、施設の点検・整備を行い、災害への備えとしております。

時計事業

クロックについては「グローバル」、「エコ」、「ユニバーサルデザイン」をキーワードにユーザーニーズに応える商品開発に取り組んで参ります。また、クロックの周辺商品について、クロック技術、デザイン開発力を活かし、強化して参ります。

海外については、ブランド価値向上と認知度アップに取り組み、地域性に合った商品開発を進めて参ります。

電子事業

「情報機器分野」の深掘りと「セキュリティ」、「映像」をキーワードに商品開発を積極的に展開し、販路の開拓に努めて参ります。

プレジジョン事業

生産技術高度化への対応、技術者の育成並びに海外生産の活用によるコスト対応を図って参ります。

接続端子事業

海外での自動車部品（電装品）分野開拓など、保有する技術や販売ルートを活かした商品開発で新たな分野へ挑戦して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成24年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 電子事業における販売状況について

当社グループの電子事業における情報機器関連製品は、主としてダイコク電機株式会社に販売をしております。当社グループ売上高に占める同社の販売依存度は、平成23年3月期15.0%、平成24年3月期11.0%と高い割合となっております。同社との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ではありますが、同社の事業方針や販売数量の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞市において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成23年3月期87.3%、平成24年3月期88.2%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増加により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約（原契約日は昭和44年9月1日）を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	国内向けクロックの「CITIZEN」商標、国内向けウォッチの「RHYTHM」商標の使用に関する許諾	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野の新製品開発活動は、センサー技術を活かしたおもしろ目覚し時計、メカトロ技術を活かしたからくり時計などがヒットした他、環境に配慮したソーラー電源時計・新タイプの電子音カックコー時計などの開発、また、新分野においては地方自治体向けの防災行政無線ラジオ各種、歩数計・高精度温湿度計・USBファンなどの開発を進めております。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器、セキュリティ関連機器及び車載関連機器として自動車用アナログ時計やメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、半導体製造装置向け検査用カメラシステム、無線ネットワークカメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）における研究開発費の金額は3億19百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、257億61百万円となりました。固定資産は、のれんの発生などにより、前連結会計年度末に比べて17.6%増加し、144億74百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.2%増加し、402億36百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて55.6%増加し、75億28百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて20.8%増加し、15億41百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて48.4%増加し、90億69百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、311億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは26億1百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ3億5百万円の収入の増加）となりました。その主な内訳は、減価償却費による資金の増加7億99百万円、たな卸資産の減少による資金の増加4億87百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億11百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ14億55百万円の支出の増加）となりました。その主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出21億16百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億55百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ5億35百万円の支出の減少）となりました。その主な内訳は、自己株式の取得による支出10億2百万円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億19百万円増加し、103億28百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高は294億19百万円となり、前連結会計年度274億1百万円に対し7.4%の増収となりました。時計事業の売上高につきましては、震災後厳しい販売状況が続きましたが、新型の販売も好調に推移し、平均単価の下落を販売量増加で補うことができた結果126億87百万円となり、前連結会計年度に対し7.6%の増収となりました。電子事業の売上高につきましては、情報機器分野及び自動車機器（カーロック）分野の不振により76億30百万円となり、前連結会計年度に対し4.2%の減収となりました。プレジジョン事業の売上高につきましては、価格競争の激化と震災、タイの洪水等の影響により59億86百万円となり、前連結会計年度に対し14.0%の減収となりました。また、第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております接続端子事業の売上高につきましては、24億7百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は213億81百万円となり、前連結会計年度201億75百万円に対し12億5百万円増加いたしました。売上原価率は72.7%となり、合理化活動や円高効果などにより前連結会計年度の73.6%に対し0.9ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、66億64百万円となり、前連結会計年度に対し6億49百万円増加しました。対売上高比率では、22.7%となり、前連結会計年度の22.0%に対し0.7ポイント悪化いたしました。

営業利益

営業利益は13億74百万円となり、前連結会計年度の12億12百万円に対し13.4%の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は7億34百万円となり、前連結会計年度6億27百万円に対し1億6百万円の増加となりました。一方営業外費用は、4億14百万円となり、前連結会計年度4億63百万円に対し48百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は16億94百万円となり、前連結会計年度13億76百万円に対し23.1%の増益となりました。

特別損益

特別利益は1億45百万円となり、前連結会計年度1億84百万円に対し39百万円の減少となりました。一方、特別損失は77百万円となり前連結会計年度4億31百万円に対し3億53百万円減少いたしました。

当期純利益

当期純利益は、10億10百万円となり、前連結会計年度5億89百万円に対し71.4%の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、5億4百万円となり前年同期5億55百万円に対し9.2%減少しております。主として時計事業での金型への投資、プレジジョン事業及び接続端子事業での生産設備取得であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	
茨城管理課 茨城製造課 (茨城県筑西市)	時計事業	生産設備	73	1	674 (122,957)	70	820 14 (30)
益子工場 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	生産設備	225	181	106 (69,741)	66	579 87 (17)
本社他	-	賃貸等不動産、事 務所等	690	7	843 (166,414)	248	1,791 304 (25)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)	-	本社事務所	123	202

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン 事業	生産設備	156	274	15 (993)	46	492 184 (124)
協伸工業(株)	東京都 港区他	接続端子 事業	生産設備	198	329	286 (37,651)	64	879 152 (39)
リズムサービ ス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	23	10	- (-)	7	40 19 (59)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	プレジジョン事業	生産設備等	71	103

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	4	1	- (-)	2	8	20 (-)
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレシジョン事業	生産設備	-	104	- (-)	2	107	1,483 (-)
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	プレシジョン事業	生産設備	384	16	- (-)	27	427	648 (-)
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	44	138	- (-)	18	201	316 (-)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (DONG GUAN) LTD.	時計事業 電子事業 プレシジョン事業	工場等	60	197

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	132,178	-	12,372	-	13,419

(注) 自己株式の消却

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	28	129	57	3	11,996	12,246	-
所有株式数 (単元)	-	38,070	1,733	23,583	6,535	25	61,263	131,209	969,939
所有株式数の割合 (%)	-	29.00	1.32	17.97	4.98	0.02	46.71	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式8,535,434株は、「個人その他」に8,535単元及び「単元未満株式の状況」に434株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	17,717	13.4
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.6
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	5,991	4.5
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
住友信託銀行株式会社(注)4	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	4,000	3.0
リズムグループ従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	3,476	2.6
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,314	2.5
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,937	2.2
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
計	-	54,811	41.5

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,314千株

2 当社は、自己株式8,535,434株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.5%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4 住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,535,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,674,000	122,674	-
単元未満株式	普通株式 969,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	122,674	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が434株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北 袋町一丁目299番地12	8,535,000	-	8,535,000	6.5
計	-	8,535,000	-	8,535,000	6.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第8号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年11月25日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月1日~平成24年2月29日)	7,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,151,000	841,876
残存決議株式の総数及び価額の総額	849,000	158,124
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	12.1	15.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	12.1	15.8

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月16日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月19日)	1,500,000	216,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,102,000	158,688
残存決議株式の総数及び価額の総額	398,000	57,312
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	26.5	26.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	26.5	26.5

会社法第155条第8号による取得(所在不明株主の株式買取)

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年3月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年3月22日)	145,442	買取単価に買取対象株式 数を乗じた金額(注)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	145,442	20,943
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 買取単価は、買取実施日の東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,455	1,703
当期間における取得自己株式	2,620	353

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	8,353,516	1,186,199	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	900	105	100	13
保有自己株式数	8,535,434	-	8,537,954	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

(注) 2 当期間における「保有自己株式」欄には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり2円50銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月20日 定時株主総会決議	309	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	187	154	175	174	158
最低(円)	99	73	79	78	98

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	111	129	145	154	152	158
最低(円)	104	98	121	139	140	141

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	大川 康 寛	昭和22年2月23日生	昭和46年4月 昭和63年12月 平成6年3月 平成7年12月 平成10年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年8月	当社入社 当社研究開発部長 当社管理本部システム部長 当社技術部長 リズム工機(株)(現東北リズム(株))代表取締役社長 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.代表取締役社長 当社代表取締役社長 RHYTHM U.S.A.,INC.取締役会長 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.取締役会長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.取締役会長 富士倉庫運輸(株)監査役(現職) 当社代表取締役会長(現職) 協伸工業(株)代表取締役会長(現職)	(注)3	36
代表取締役 社長	-	笠間 達 雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 平成9年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社企画総務部長 当社管理本部長兼企画総務部長 当社取締役 当社管理本部長兼経理部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 当社常務取締役 当社管理本部、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 当社代表取締役社長(現職) A G S(株)取締役(現職) 東北リズム(株)取締役会長(現職)	(注)3	68
常務取締役	時計事業部長兼時計企画本部長	樋口 孝 二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業本部FV販売部次長 当社時計事業本部開発企画室次長 当社時計事業部時計企画本部マーケティング部長 当社時計事業部時計企画本部長兼マーケティング部長 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.取締役(現職) 当社取締役 当社時計事業部長兼時計企画本部長(現職) RHYTHM U.S.A.,INC.取締役(現職) RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.取締役(現職) 当社常務取締役(現職)	(注)3	25
取締役	時計事業部営業本部長	松本 暁 夫	昭和29年4月30日生	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 当社時計事業部営業本部北関東支店長 当社時計事業部営業本部特注部長 当社時計事業部営業本部東京支店長 当社時計事業部営業本部長(現職) リズムサービス(株)取締役(現職) リズム開発(株)取締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子事業部長兼先行開発部長	近内 郁夫	昭和30年1月4日生	昭和53年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年1月	当社入社 当社時計事業部品質保証部長 当社時計事業部時計企画本部技術部長 当社電子事業部副事業部長 当社電子事業部長兼機器開発部長 東北リズム(株)取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社電子事業部長兼先行開発部長(現職)	(注)3	1
取締役	管理本部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当	奥田伸一郎	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成18年9月 平成19年12月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年4月	当社入社 当社管理本部経営企画室長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.専務取締役 当社時計事業部時計企画室長 当社管理本部企画部長 当社コンプライアンス推進室長兼管理本部企画部長 当社管理本部長兼企画部長 (株)アールスタッフ取締役(現職) 東北リズム(株)監査役(現職) RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.取締役(現職) RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.取締役(現職) 当社取締役(現職) 協伸工業(株)取締役(現職) 当社管理本部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当(現職)	(注)3	11
取締役	電子事業部副事業部長兼営業部長	関根 文男	昭和33年11月1日生	昭和59年6月 平成17年9月 平成19年10月 平成22年4月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	当社入社 当社電子事業部車載機器部長 当社電子事業部開発部長 当社電子事業部機器開発部長 当社電子事業部営業部長 当社電子事業部副事業部長兼営業部長(現職) 当社取締役(現職) 協伸工業(株)取締役(現職) RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.取締役(現職)	(注)3	9
取締役	海外営業担当	工藤 孝紀	昭和36年1月14日	昭和60年4月 平成8年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 RHYTHM U.S.A.,INC.代表取締役社長 当社経営企画本部長兼経営企画室長 当社取締役 当社取締役退任 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.代表取締役社長(現職) RHYTHM U.S.A.,INC.取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社海外営業担当(現職)	(注)3	19
取締役	-	金森 充行	昭和18年8月6日生	昭和41年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年6月	シチズン時計(株)(現シチズンホールディングス(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社企画部長 同社専務取締役 シチズンホールディングス(株)経営企画部担当 同社代表取締役社長 同社取締役相談役(現職) 当社取締役(現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	金成 泰明	昭和22年8月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成6年4月 当社時計生産本部生産企画室長 平成9年5月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成13年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 平成20年5月 リズムサービス㈱代表取締役社長 平成21年10月 当社監査役室長 平成22年6月 当社監査役(現職)	(注)5	23
監査役	-	小網 忠明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそなホールディングス)入行 平成3年6月 ㈱協和埼玉銀行取締役人事企画部長 平成4年9月 ㈱あさひ銀行取締役人事部長 平成6年6月 同行常務取締役人事部長 平成7年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年4月 同行常務取締役商業銀行部門支配人 平成12年6月 富士倉庫運輸㈱代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現職) 平成22年6月 富士倉庫運輸㈱代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役(現職)	(注)7	10
監査役	-	高木権之助	昭和21年2月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 平成3年5月 高木法律事務所開業(現職) 平成17年12月 当社顧問弁護士(現職) 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)6	1
監査役	-	櫻井 憲二	昭和23年10月28日生	昭和48年10月 監査法人和光事務所入所 平成9年5月 朝日監査法人代表社員 平成15年5月 朝日監査法人東京事務所理事・東京事務所第三事業部長 平成18年5月 あずさ監査法人本部理事・IT監査本部長 平成22年6月 同監査法人全国社員(パートナー)会議長 平成23年6月 有限責任あずさ監査法人退任 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)7	-
計						207

- (注) 1 取締役金森充行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小網忠明、高木権之助及び櫻井憲二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

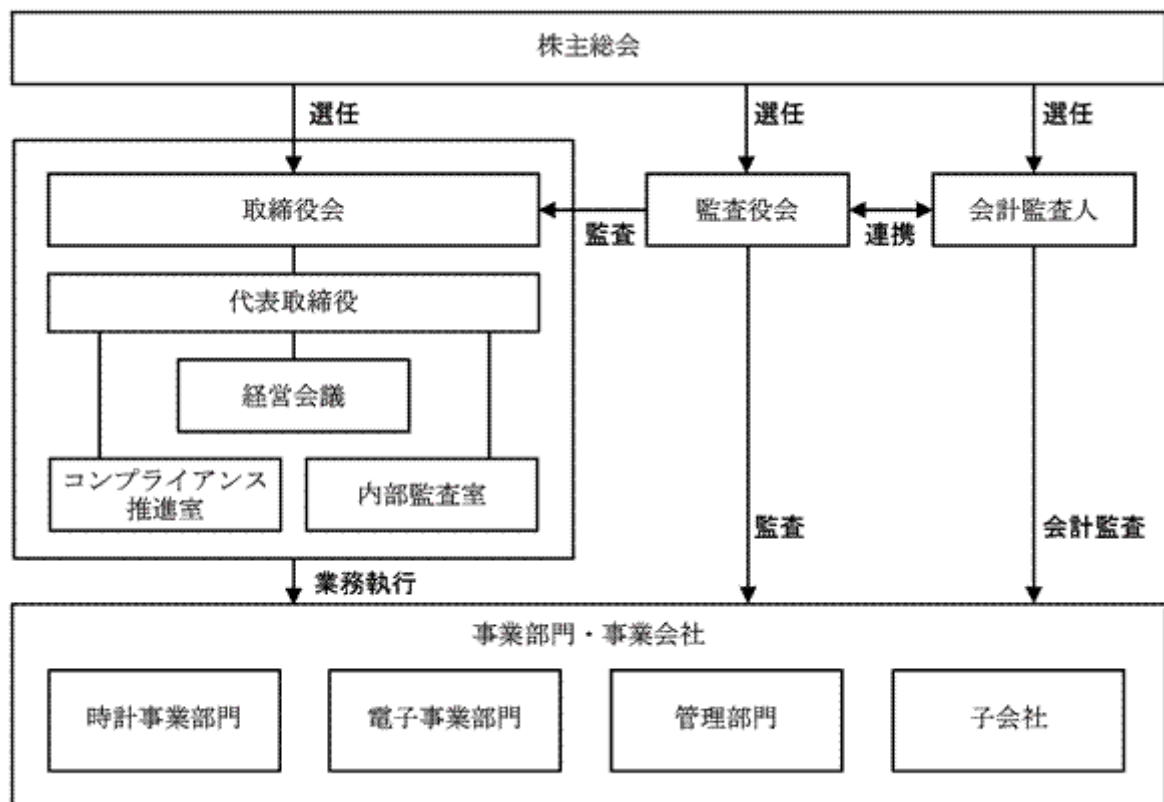
(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の強化をこれからも図ってまいります。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項については、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程および職務権限規程ならびに業務分掌規程においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、適切な業務執行手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針および業務執行に関する重要事項のほか、経営会議規程で定める事項について常勤の取締役および監査役で構成する「経営会議」（原則月2回以上）において協議決定しております。

会社の機関・内部統制の関係



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の役員および従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透および向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、企画財務部内に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室(1名)が選任したメンバーとともに各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査役会に定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外取締役および社外監査役とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は都甲孝一氏、福田厚氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等4名、その他5名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(A) 社外取締役に係る事項

社外取締役(1名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社の社外取締役である金森充行氏は当社の大株主であるシチズンホールディングス株式会社の取締役相談役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。また、同社は当社の大株主であるとともに、当社と同社子会社であるシチズン時計株式会社とは継続的な営業取引ならびにブランド共用契約を締結しております。

(B) 社外監査役に係る事項

当社は3名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。当社は社内規程に従い、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する事項については、監査役全員で構成される「監査役会」を原則毎月開催しております。また、監査役の職務を補助するため、人事総務部に事務局を設置しており、監査役の職務遂行を支える体制を確保しております。

当社の社外監査役である小網忠明氏は富士倉庫運輸株式会社の取締役相談役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を監視・監督する体制を確保しております。また、当社は同社より建物を賃借しております。

当社の社外監査役である高木権之助氏は弁護士として企業法務に精通されており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただいております。

当社の社外監査役である櫻井憲二氏は有限責任 あずさ監査法人の全国社員（パートナー）会議長を務められ、財務及び会計に関する豊富な知識、経験を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただいております。なお、同氏は平成23年5月まで有限責任 あずさ監査法人の全国社員（パートナー）会議長を務めておりましたが、同監査法人在籍時、当社の監査業務に直接関与したことはありません。

(C) 独立役員の確保の状況

当社は社外監査役小網忠明氏および社外監査役櫻井憲二氏を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,727	90,727	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16,210	16,210	-	-	-	1
社外役員	14,888	14,888	-	-	-	6

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し取締役会及び監査役の協議により決議しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 4,062,026千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,072,624	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	927,532	株式の安定化
住友信託銀行(株)	927,500	407,682	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	227,568	株式の安定化
A G S(株)	300,000	217,500	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	161,760	株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	101,748	取引の強化・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	99,435	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	53,376	株式の安定化
(株)札幌北洋ホールディングス	63,000	25,200	株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	12,987	取引の強化・株式の安定化
(株)オリンピック	10,000	5,850	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,015	取引の強化・株式の安定化
(株)ミスターマックス	1,700	510	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	10	353	取引の強化・株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	285	業界情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,173,393	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	824,920	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,381,975	364,841	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	239,624	株式の安定化
A G S(株)	300,000	238,200	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	170,880	株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	110,582	取引の強化・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	95,669	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	57,268	株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	15,431	取引の強化・株式の安定化
(株)オリンピック	10,000	7,770	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,090	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	13	599	取引の強化・株式の安定化
(株)ミスターマックス	1,700	584	取引の強化・株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	199	業界情報収集

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役および社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する「責任限定契約書」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(A) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(B) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	37	11
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	37	11

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,534	7,967
受取手形及び売掛金	7,325	3 8,874
有価証券	4,800	2,500
たな卸資産	2 5,535	2 5,670
前払費用	127	118
繰延税金資産	171	273
その他	383	363
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	23,875	25,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,710	8,044
減価償却累計額	5,044	6,233
建物及び構築物（純額）	1,666	4 1,810
機械装置及び運搬具	2,751	4,361
減価償却累計額	2,076	3,278
機械装置及び運搬具（純額）	675	1,083
工具、器具及び備品	5,831	7,136
減価償却累計額	5,325	6,598
工具、器具及び備品（純額）	505	538
土地	1,626	4 1,857
建設仮勘定	108	105
有形固定資産合計	4,582	5,395
無形固定資産		
のれん	-	1,636
その他	776	928
無形固定資産合計	776	2,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,203	1 4,643
長期貸付金	127	123
破産更生債権等	11	13
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	606	632
信託建物及び構築物（純額）	513	487
信託土地	33	33
信託無形固定資産	4	3
繰延税金資産	9	162
前払年金費用	184	155
その他	991	1,026
貸倒引当金	135	134
投資その他の資産合計	6,945	6,513
固定資産合計	12,303	14,474
資産合計	36,178	40,236

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,990	3,803
短期借入金	-	1,000
未払金	605	802
未払費用	417	511
未払法人税等	332	668
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	159	222
災害損失引当金	86	-
その他	244	520
流動負債合計	4,836	7,528
固定負債		
繰延税金負債	261	175
退職給付引当金	196	544
役員退職慰労引当金	4	30
音楽著作権損害賠償損失引当金	88	-
その他	725	791
固定負債合計	1,276	1,541
負債合計	6,113	9,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	16,047	15,951
利益剰余金	3,150	3,915
自己株式	1,455	1,196
株主資本合計	30,115	31,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	464
為替換算調整勘定	368	341
その他の包括利益累計額合計	50	123
純資産合計	30,065	31,167
負債純資産合計	36,178	40,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	27,401	29,419
売上原価	1, 3 20,175	1, 3 21,381
売上総利益	7,226	8,038
販売費及び一般管理費	2, 3 6,014	2, 3 6,664
営業利益	1,212	1,374
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	90	103
受取賃貸料	222	216
信託収入	195	189
音楽著作権損害賠償損失引当金戻入益	-	87
その他	76	98
営業外収益合計	627	734
営業外費用		
支払利息	12	21
出向費用	71	65
賃貸費用	97	82
信託費用	71	70
為替差損	124	74
その他	85	99
営業外費用合計	463	414
経常利益	1,376	1,694
特別利益		
固定資産売却益	4 42	4 2
投資有価証券売却益	111	5
貸倒引当金戻入益	25	-
保険解約返戻金	-	136
その他	4	-
特別利益合計	184	145
特別損失		
固定資産処分損	5 45	5 29
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	116	40
PCB処理費用	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	-
災害による損失	110	-
その他	5	-
特別損失合計	431	77
税金等調整前当期純利益	1,129	1,762
法人税、住民税及び事業税	413	803
法人税等調整額	126	63
法人税等合計	540	739
少数株主損益調整前当期純利益	589	1,022
少数株主利益	-	12
当期純利益	589	1,010

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	589	1,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	146
為替換算調整勘定	155	30
その他の包括利益合計	649	176
包括利益	59	1,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59	1,183
少数株主に係る包括利益	-	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
当期首残高	16,300	16,047
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	252	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の処分	-	96
当期変動額合計	252	96
当期末残高	16,047	15,951
利益剰余金		
当期首残高	2,561	3,150
当期変動額		
剰余金の配当	-	245
当期純利益	589	1,010
当期変動額合計	589	764
当期末残高	3,150	3,915
自己株式		
当期首残高	913	1,455
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	542	1,023
株式交換による自己株式の処分	-	1,282
当期変動額合計	541	259
当期末残高	1,455	1,196
株主資本合計		
当期首残高	30,320	30,115
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	252	-
剰余金の配当	-	245
当期純利益	589	1,010
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	542	1,023
株式交換による自己株式の処分	-	1,186
当期変動額合計	204	927
当期末残高	30,115	31,043

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	811	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	146
当期変動額合計	493	146
当期末残高	318	464
為替換算調整勘定		
当期首残高	212	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155	27
当期変動額合計	155	27
当期末残高	368	341
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	173
当期変動額合計	649	173
当期末残高	50	123
純資産合計		
当期首残高	30,919	30,065
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	252	-
剰余金の配当	-	245
当期純利益	589	1,010
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	542	1,023
株式交換による自己株式の処分	-	1,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	173
当期変動額合計	854	1,101
当期末残高	30,065	31,167

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,129	1,762
減価償却費	766	799
のれん償却額	-	71
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	1
退職給付引当金の増減額（ は減少）	75	81
賞与引当金の増減額（ は減少）	11	14
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5	-
災害損失引当金の増減額（ は減少）	86	-
音楽著作権損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	-	87
受取利息及び受取配当金	132	142
支払利息	12	21
為替差損益（ は益）	119	18
固定資産処分損益（ は益）	45	29
固定資産売却損益（ は益）	42	2
投資有価証券売却損益（ は益）	111	0
投資有価証券評価損益（ は益）	116	40
保険解約損益（ は益）	-	136
PCB処理費用	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	-
災害損失	110	-
売上債権の増減額（ は増加）	652	116
たな卸資産の増減額（ は増加）	49	487
仕入債務の増減額（ は減少）	240	289
未払消費税等の増減額（ は減少）	25	54
その他の資産の増減額（ は増加）	136	187
その他の負債の増減額（ は減少）	292	75
その他	31	-
小計	2,631	2,925
利息及び配当金の受取額	111	140
保険金の受取額	-	136
音楽著作権損害賠償等の支払額	3	-
利息の支払額	12	20
法人税等の支払額	421	504
災害損失の支払額	11	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	2,601

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	223
有形固定資産の取得による支出	523	516
有形固定資産の売却による収入	85	4
無形固定資産の取得による支出	452	187
投資有価証券の取得による支出	100	16
投資有価証券の売却等による収入	256	706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 2,116
貸付けによる支出	14	300
貸付金の回収による収入	4	13
その他	10	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	755	2,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額（は減少）	-	1,000
社債の償還による支出	-	10
自己株式の取得による支出	542	1,002
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	249	243
財務活動によるキャッシュ・フロー	790	255
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	623	119
現金及び現金同等物の期首残高	9,585	10,209
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,209	¹ 10,328

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・協伸工業株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・株式会社アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAMCO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.の13社は全て連結の範囲に含まれております。

なお、協伸工業株式会社の株式取得により、同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

従来、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました一部の連結子会社におけるファクタリング債権については、当連結会計年度より協伸工業株式会社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことを契機に表示方法の見直しを行った結果、流動資産の「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりましたファクタリング債権1,086百万円は「受取手形及び売掛金」に組替えております。また、この変更に伴い、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額（は増加）」に表示しておりましたファクタリング債権の減少76百万円は「売上債権の増減額（は増加）」に組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	2,944百万円	2,839百万円
仕掛品	1,930百万円	1,902百万円
原材料及び貯蔵品	660百万円	928百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	71百万円

4 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	- 百万円	112百万円(19百万円)
土地	- 百万円	224百万円(49百万円)
計	- 百万円	336百万円(69百万円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当として設定されております。平成24年3月31日現在において、工場財団を含め当該契約による借入は実行されておりませんので、担保資産に対応する債務残高はありません。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	70百万円	11百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
梱包費、運送費	647百万円	743百万円
広告宣伝費	304百万円	317百万円
支払手数料	520百万円	542百万円
退職給付費用	160百万円	175百万円
給料	1,834百万円	2,077百万円
賞与引当金繰入額	43百万円	47百万円
賞与	304百万円	353百万円
旅費、通信費	220百万円	238百万円
減価償却費	178百万円	162百万円
賃借料	359百万円	359百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	5百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	281百万円	319百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	11百万円	-百万円
機械装置及び運搬具等	30百万円	2百万円
計	42百万円	2百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品等	45百万円	29百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 27百万円

組替調整額 41

税効果調整前 68

税効果額 77

その他有価証券評価差額金 146

為替換算調整勘定:

当期発生額 30

その他の包括利益合計 176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	-	-	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,956,277	3,524,350	2,674	9,477,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,350株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,674株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	2	平成23年3月31日	平成23年6月23日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	-	-	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,477,953	7,411,897	8,354,416	8,535,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,253,000株

所在不明株主からの株式買取りによる増加 145,442株

単元未満株式の買取りによる増加 13,455株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成23年11月30日を効力発生日とする当社と協伸 8,353,516株

工業(株)との株式交換による減少

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	5,534百万円	7,967百万円
有価証券勘定	4,800百万円	2,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円	138百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,209百万円	10,328百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,989百万円
固定資産	1,525百万円
のれん	1,142百万円
流動負債	2,052百万円
固定負債	455百万円
少数株主持分	631百万円
株式の取得価額	3,517百万円
現金及び現金同等物	1,401百万円
差引：取得のための支出	2,116百万円

3 重要な非資金取引の内容

平成23年11月30日付の株式交換により、自己株式が1,282百万円減少し、資本剰余金が96百万円減少しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

子会社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	140	97	43
工具、器具及び備品	198	175	22
合計	339	273	66

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	137	115	21
工具、器具及び備品	24	23	1
合計	161	138	22

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44	20
1年超	24	3
合計	68	24

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	88	45
減価償却費相当額	84	43
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	245	256
1年超	488	247
合計	733	503

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、企画財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、企画財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,534	5,534	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,325	7,325	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	9,021	9,021	-
資産計	21,881	21,881	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,990	2,990	-
負債計	2,990	2,990	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,967	7,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,874	8,874	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	6,198	6,198	-
資産計	23,040	23,040	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,803	3,803	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
負債計	4,803	4,803	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。
負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	790	790
投資事業有限責任組合	191	154
合計	982	945

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,534	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,325	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	4,800	-	-	-
合計	17,659	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,500	-	-	-
合計	19,341	-	-	-

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,628	1,884	743
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,628	1,884	743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	733	849	115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4,800	4,800	-
	(3) その他	859	956	96
	小計	6,393	6,605	211
	合計	9,021	8,489	531

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額982百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,720	1,928	791
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,720	1,928	791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	742	893	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,500	2,500	-
	(3) その他	235	274	38
	小計	3,478	3,667	189
	合計	6,198	5,596	602

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額945百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	137	98	-
(2) その他	119	13	-
合計	256	111	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	47	5	-
(2) その他	626	-	6
合計	674	5	6

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について40百万円（その他有価証券のその他40百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしており、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、連結会計年度末日における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が2社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,384	3,585
(2) 年金資産(百万円)	2,303	2,278
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,081	1,307
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,070	918
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	11	388
(6) 前払年金費用(百万円)	184	155
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	196	544

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	157	164
(2) 利息費用(百万円)	55	54
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	51	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	148	159
(5) 小計(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	310	329
(6) 確定拠出年金制度掛金支払額(百万円)	59	59
(7) 中小企業退職金共済制度掛金支払額(百万円)	4	4
(8) 退職給付費用の額(5)+(6)+(7)(百万円)	375	393

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主に1.6%	主に1.6%
(3) 期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主に11年	主に11年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	76百万円	147百万円
貸倒引当金	22	19
退職給付引当金	41	161
たな卸資産評価損	77	80
固定資産処分損	43	37
投資有価証券評価損	1,076	965
子会社剰余金	96	101
繰越欠損金	320	302
未実現利益	21	101
資産除去債務	56	49
減損損失	21	75
その他	77	192
繰延税金資産小計	1,933	2,235
評価性引当額	1,742	1,790
繰延税金資産合計	190	445
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	214	139
其他	56	45
繰延税金負債合計	270	184
繰延税金資産(負債)の純額	80	260

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	171百万円	273百万円
固定資産 - 繰延税金資産	9	162
流動負債 - 繰延税金負債	0	0
固定負債 - 繰延税金負債	261	175

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当金額	5.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	
住民税均等割等	2.3	
外国税率差異	3.8	
過年度法人税等	3.5	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 協伸工業株式会社

事業の内容 接続端子事業

企業結合を行った主な理由を含む取引の概要

当社は、協伸工業株式会社の有する技術力、販路を共有し相乗効果を高め、事業拡大及び利益の拡大を目指すため、平成23年7月29日開催の当社取締役会の決議を経て、主要株主との間で株式譲渡契約を締結し、協伸工業株式会社の発行済株式総数（自己株式控除後）の65.1%にあたる株式1,751,000株を取得しました。

また、協伸工業株式会社は、同社の臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、平成23年9月1日から同年同月20日を募集期間とする自己株式の取得を実施しました。この結果、472,000株を取得し、第2四半期連結会計期間末における議決権比率は79.0%となりました。

企業結合日

平成23年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

協伸工業株式会社

取得した議決権比率

企業結合の直前に所有していた議決権比率

取得後の議決権比率 79.0%

なお、平成23年11月30日付で当社は、協伸工業株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「2. 共通支配下の取引等」に記載しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が同社の議決権の過半数を所有し、同社を支配するに至ったためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで（第2四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、第3四半期連結会計期間以降の業績が含まれております。）

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の取得原価	3,358百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	159百万円
取得原価		3,517百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,142百万円

発生原因

主として、今後の企業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,989	百万円
固定資産	1,525	百万円
資産合計	5,514	百万円
流動負債	2,052	百万円
固定負債	455	百万円
負債合計	2,508	百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,641	百万円
営業利益	242	百万円
経常利益	307	百万円
税金等調整前当期純利益	278	百万円
当期純利益	241	百万円
1株当たり当期純利益	1.96	円

(概算額の算定方法)

上記概算額は、当連結会計年度の開始の日に株式取得及び2. に記載する共通支配下の取引等を実施し、被取得企業を完全子会社化した場合の売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 協伸工業株式会社

事業の内容 接続端子事業

企業結合日

平成23年11月30日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

協伸工業株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社及び協伸工業株式会社（以下「協伸工業」という。）は、平成23年10月28日開催の両社の取締役会において平成23年11月30日をもって当社を完全親会社、協伸工業を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換契約に基づき、平成23年11月30日に株式交換を実施し、協伸工業を当社の完全子会社といたしました。当社といたしましては、グループにおける資本効率向上やガバナンス体制の確立とともに、協伸工業の役職員を中心とした既存株主の方々を当社グループの新たなステークホルダーとして迎え、グループとしての求心力のより一層の強化の観点から、今般株式交換による完全子会社化を行うことといたしました。

また、協伸工業は、平成23年10月6日に開催した同社取締役会の決議に基づき、平成23年10月28日付で同社の保有する自己株式の全てを消却いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	当社普通株式	1,186百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	26百万円
取得原価		1,212百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

	当社	協伸工業
株式交換比率	1	17.93

株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換における株式交換比率の算定に当たって、公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者として、当社の本株式交換に関するフィナンシャルアドバイザーである株式会社埼玉りそな銀行（以下「SR」と表記）に、株式交換比率の基礎となる両社の株式価値の算定にかかるアドバイスを依頼しました。

SRは、株式価値の算定に際して、当社の株式価値については東京証券取引所市場第一部上場株式であることから、マーケットアプローチとして市場株価平均法により算定を行いました。また、協伸工業の株式価値については、非上場株式であることから、コストアプローチとして修正時価純資産法、インカムアプローチとしてディスカунティッド・キャッシュ・フロー法、マーケットアプローチとして類似会社比準法の3つの手法により算定を行いました。

当社株式の市場株価平均法については、上場市場における本株式交換契約前日からさかのぼる1ヶ月間の出来高加重平均取引単価を採用しており、一株当たり107円の算定結果となっております。

協伸工業株式は、上記3つの手法により、全体として一株当たり1,393円～2,207円の算定結果となっております。

SRは、両社の株式価値算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性または妥当性の検証は行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（簿外資産及び負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の事業計画及び財務予想については両者の経営陣により現時点における最善の予測と判断に基づき合理的かつ適切な手続に従って作成されていることを前提としております。なお、SRが助言を行った両社の株式価値の算定結果は、本株式交換に係わる割当ての公正性・妥当性について意見を表明するものではありません。

交付した株式数

普通株式 8,353,516株

(注) 当社が保有する自己株式8,353,516株を本株式交換による株式の割当に充当し、新株式の発行は行っていません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

565百万円

発生原因

主として、今後の企業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は249百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,499	1,459
期中増減額	40	40
期末残高	1,459	1,499
期末時価	4,239	4,220

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却（40百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は協伸工業株式会社の子会社化による土地増加（79百万円）であり、主な減少額は減価償却（38百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,787	7,964	6,957	26,709	692	27,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	382	583	993	1,102	2,096
計	11,815	8,346	7,541	27,703	1,795	29,498
セグメント利益	752	180	449	1,381	36	1,418
セグメント資産	6,603	5,699	4,832	17,135	285	17,421
その他の項目						
減価償却費	265	100	215	581	15	596
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	194	44	413	652	15	668

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,687	7,630	5,986	2,407	28,710	708	29,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	496	462	-	993	1,072	2,065
計	12,721	8,127	6,448	2,407	29,704	1,780	31,485
セグメント利益 又は損失()	1,336	84	14	142	1,550	52	1,602
セグメント資産	6,834	5,368	4,554	6,558	23,315	281	23,596
その他の項目							
減価償却費	197	81	188	145	612	15	628
のれんの償却額	-	-	-	71	71	-	71
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	21	170	110	444	0	445

(注) 1. 第2四半期連結会計期間末において、協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・

KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間より、「接続端子事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当会計連結年度
報告セグメント計	27,703	29,704
「その他」の区分の売上高	1,795	1,780
セグメント間取引消去	2,096	2,065
連結財務諸表の売上高	27,401	29,419

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当会計連結年度
報告セグメント計	1,381	1,550
「その他」の区分の利益	36	52
セグメント間取引消去	11	15
全社費用(注)	192	230
棚卸資産の調整額	25	13
連結財務諸表の営業利益	1,212	1,374

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当会計連結年度
報告セグメント計	17,135	23,315
「その他」の区分の資産	285	281
全社資産(注)	18,854	16,912
その他の調整額	97	272
連結財務諸表の資産合計	36,178	40,236

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	581	612	15	15	170	171	766	799
のれんの償却費	-	71	-	-	-	-	-	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652	444	15	0	397	235	1,066	680

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
23,981	483	2,936	27,401

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
3,997	462	122	4,582

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	4,100	電子事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
24,571	552	4,295	29,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
4,713	629	52	5,395

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	3,244	電子事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	71	-	-	71
当期末残高	-	-	-	1,636	-	-	1,636

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 245円03銭	1株当たり純資産額 252円07銭
1株当たり当期純利益 4円75銭	1株当たり当期純利益 8円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）	（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）
連結損益計算書上の当期純利益 589百万円	連結損益計算書上の当期純利益 1,010百万円
普通株式に係る当期純利益 589百万円	普通株式に係る当期純利益 1,010百万円
普通株式の期中平均株式数 124,010千株	普通株式の期中平均株式数 123,320千株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
第2回新株予約権 417個	
潜在株式の数 417,000株	

（重要な後発事象）

資本準備金の額の減少

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えることを目的として、会社法第488条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額13,419,230,630円のうち10,000,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

（1）取締役会決議日	平成24年5月15日
（2）株主総会決議日	平成24年6月20日
（3）債権者異議申述最終期日	平成24年7月30日
（4）効力発生日	平成24年7月31日

海外子会社設立

平成24年4月27日開催の取締役会において、当社グループの東南アジア圏での今後の事業の発展を考え以下のとおりベトナム国ハノイ市に子会社を設立することを決議いたしました。

子会社の概要

商号	RHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTD.
所在地	ベトナム社会主義共和国ハノイ市
代表者	光永 英男（現KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.取締役社長）
事業内容	接続端子の製造、販売
資本金	3,750千米ドル
出資者	当社連結子会社であるKYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.（83%）ならびにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD（17%）の2社による出資
設立時期	2012年9月（予定）
総投資額	13,000千米ドル

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
協伸工業(株)	第23回無担保社債 (注)1、2	平成年月日 19.6.25	-	200 (200)	1.81	なし	平成年月日 24.6.25
協伸工業(株)	第24回無担保社債 (注)1、2	21.2.24	-	40 (20)	0.90	なし	26.1.31
協伸工業(株)	第25回無担保社債 (注)2	21.2.25	-	100	1.25	なし	26.2.25
合計	-	-	-	340 (220)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 協伸工業株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、当期首残高には含めておりません。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
220	120	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000	0.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	2	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	-	-	-
合計	4	1,002	-	-

(注)1 「平均利率」の利率を算定する際の利率及び残高は期末現在のもを使用しております。

- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	5,836	12,357	20,712	29,419
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	198	435	960	1,762
四半期(当期)純利益金額(百万円)	52	171	397	1,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.43	1.40	3.23	8.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.43	0.97	1.83	4.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,008	5,114
受取手形	2,172	2 1,946
売掛金	1 3,082	1 3,559
有価証券	4,800	2,500
商品	237	253
製品	2,125	1,885
原材料	1	1
仕掛品	1,724	1,397
貯蔵品	88	83
前払費用	79	62
繰延税金資産	60	130
短期貸付金	1 788	1 673
未収入金	1 331	1 442
その他	88	8
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	19,587	18,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,393	5,374
減価償却累計額	4,334	4,384
建物及び構築物（純額）	1,058	989
機械及び装置	823	790
減価償却累計額	597	607
機械及び装置（純額）	225	183
車両運搬具	18	15
減価償却累計額	14	8
車両運搬具（純額）	3	6
工具、器具及び備品	5,560	5,202
減価償却累計額	5,124	4,816
工具、器具及び備品（純額）	435	385
土地	1,625	1,625
建設仮勘定	70	109
有形固定資産合計	3,419	3,300
無形固定資産		
ソフトウェア	179	95
ソフトウェア仮勘定	500	669
電話加入権	37	37
施設利用権	3	2
その他	20	7
無形固定資産合計	741	811

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,127	4,452
関係会社株式	911	5,622
長期貸付金	127	123
関係会社長期貸付金	732	573
破産更生債権等	11	13
信託建物及び構築物	1,120	1,120
減価償却累計額	606	632
信託建物及び構築物（純額）	513	487
信託土地	33	33
信託無形固定資産	4	3
敷金	37	36
保証金	359	277
保険積立金	447	452
前払年金費用	88	74
その他	11	10
貸倒引当金	135	156
投資損失引当金	7	6
投資その他の資産合計	8,264	11,998
固定資産合計	12,425	16,110
資産合計	32,013	34,166
負債の部		
流動負債		
支払手形	138	98
買掛金	1,815	1,939
短期借入金	-	1,000
未払金	479	514
未払費用	102	126
未払法人税等	185	550
信託前受金	17	16
預り金	378	434
前受収益	11	10
災害損失引当金	85	-
その他	34	102
流動負債合計	3,249	4,795
固定負債		
信託預り金	470	422
繰延税金負債	211	128
退職給付引当金	167	214
資産除去債務	140	140
その他	104	104
固定負債合計	1,094	1,009
負債合計	4,343	5,805

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	13,419	13,419
その他資本剰余金	2,628	2,531
資本剰余金合計	16,047	15,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	401	790
利益剰余金合計	401	790
自己株式	1,455	1,196
株主資本合計	27,366	27,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	443
評価・換算差額等合計	303	443
純資産合計	27,669	28,361
負債純資産合計	32,013	34,166

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,462	17,052
商品売上高	1,843	1,749
売上高合計	18,305	18,801
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,835	2,362
当期商品仕入高	1,458	1,378
当期製品製造原価	6, 7 11,482	6, 7 11,836
他勘定受入高	2 187	2 192
合計	15,964	15,770
他勘定振替高	3 77	3 73
商品及び製品期末たな卸高	4 2,362	4 2,138
売上原価合計	13,524	13,558
売上総利益	4,780	5,243
販売費及び一般管理費	5, 7 4,211	5, 7 4,257
営業利益	568	986
営業外収益		
受取利息	52	39
有価証券利息	21	17
受取配当金	1 124	1 177
受取賃貸料	1 339	1 317
信託収入	195	189
その他	49	39
営業外収益合計	783	781
営業外費用		
支払利息	14	18
賃貸費用	154	150
信託費用	71	70
出向費用	1 112	1 91
為替差損	109	87
その他	82	82
営業外費用合計	544	501
経常利益	806	1,266
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	111	1
貸倒引当金戻入益	25	-
投資損失引当金戻入益	15	-
特別利益合計	192	1

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	8 40	8 27
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	116	40
関係会社株式評価損	3	19
PCB処理費用	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	95	-
災害による損失	109	-
その他	5	-
特別損失合計	427	94
税引前当期純利益	571	1,173
法人税、住民税及び事業税	165	612
法人税等調整額	132	74
法人税等合計	298	538
当期純利益	272	634

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,667	67.1	7,379	64.8
労務費		1,688	14.8	1,750	15.4
経費		2,064	18.1	2,254	19.8
当期総製造費用	2	11,420	100.0	11,384	100.0
他勘定受入高		481		250	
期首仕掛品たな卸高	3	1,435		1,724	
合計		13,336		13,360	
期末仕掛品たな卸高		1,724		1,397	
他勘定振替高		129		126	
当期製品製造原価		11,482		11,836	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、その原価差額については売上原価、たな卸資産にそれぞれ配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(百万円)	1,069	1,225
減価償却費(百万円)	256	215

2. 売上戻り製品のうち修理及び解体処理したものの原価が主なものです。

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価中他勘定受入高への振替高(百万円)	88	88
販売費・一般管理費への振替高(百万円)	0	0
その他(百万円)	40	36
合計(百万円)	129	126

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,419	13,419
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,419	13,419
その他資本剰余金		
当期首残高	2,880	2,628
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	252	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の処分	-	96
当期変動額合計	252	96
当期末残高	2,628	2,531
資本剰余金合計		
当期首残高	16,300	16,047
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	252	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の処分	-	96
当期変動額合計	252	96
当期末残高	16,047	15,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	128	401
当期変動額		
剰余金の配当	-	245
当期純利益	272	634
当期変動額合計	272	388
当期末残高	401	790
利益剰余金合計		
当期首残高	128	401
当期変動額		
剰余金の配当	-	245
当期純利益	272	634
当期変動額合計	272	388
当期末残高	401	790

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	913	1,455
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	542	1,023
株式交換による自己株式の処分	-	1,282
当期変動額合計	541	259
当期末残高	1,455	1,196
株主資本合計		
当期首残高	27,887	27,366
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	252	-
剰余金の配当	-	245
当期純利益	272	634
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	542	1,023
株式交換による自己株式の処分	-	1,186
当期変動額合計	521	551
当期末残高	27,366	27,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	799	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	139
当期変動額合計	495	139
当期末残高	303	443
評価・換算差額等合計		
当期首残高	799	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	139
当期変動額合計	495	139
当期末残高	303	443
純資産合計		
当期首残高	28,686	27,669
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	252	-
剰余金の配当	-	245
当期純利益	272	634
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	542	1,023
株式交換による自己株式の処分	-	1,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	495	139
当期変動額合計	1,016	691
当期末残高	27,669	28,361

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	252百万円	246百万円
短期貸付金	777	671
未収入金	116	221
流動負債		
買掛金	389	514
未払金	108	105
預り金	250	292

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-百万円	48百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取配当金	35百万円	76百万円
受取賃借料	116百万円	100百万円
出向費用	40百万円	26百万円

2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
製造原価明細書の他勘定		
振替高からの受入額	88百万円	88百万円
外注修理費	98百万円	103百万円

3 この内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
修理解体原価	77百万円	73百万円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	39百万円	10百万円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度28%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	475百万円	488百万円
運送費	423百万円	438百万円
広告費	180百万円	172百万円
給料	1,295百万円	1,353百万円
退職給付費用	128百万円	132百万円
福利厚生費	236百万円	244百万円
減価償却費	149百万円	132百万円
賃借料	314百万円	288百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	3百万円

6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	4,617百万円	4,704百万円

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	269百万円	314百万円

8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
工具、器具及び備品等	40百万円	27百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,956,277	3,524,350	2,674	9,477,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 24,350株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,674株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,477,953	7,411,897	8,354,416	8,535,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,253,000株

所在不明株主からの株式買取りによる増加 145,442株

単元未満株式の買取りによる増加 13,455株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成23年11月30日を効力発生日とする当社と協伸 8,353,516株

工業(株)との株式交換による減少

単元未満株式の買増請求による減少 900株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	106	94	11
合計	110	97	12

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8	7	0
合計	8	7	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	0
1年超	0	0
合計	12	0

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	33	11
減価償却費相当額	32	11
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	123	123
1年超	202	78
合計	326	202

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,589百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式878百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	31百万円	49百万円
投資損失引当金	2	2
たな卸資産評価損	44	42
固定資産処分損	43	37
未払事業税	23	46
貸倒引当金	20	27
投資有価証券評価損	1,075	947
子会社株式評価損	36	39
関係会社債権償却損	315	276
資産除去債務	56	49
減損損失	21	17
その他	98	140
繰延税金資産小計	1,771	1,676
評価性引当額	1,701	1,536
繰延税金資産合計	69	140
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	205	126
其他	14	10
繰延税金負債合計	220	137
繰延税金資産（負債）の純額	150	2

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	60百万円	130百万円
固定負債 - 繰延税金負債	211	128

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
評価性引当額	10.3	4.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	4.3
住民税均等割等	4.2	2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.7
其他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	45.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

なお、この税率の変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	225円51銭	1株当たり純資産額	229円38銭
1株当たり当期純利益	2円20銭	1株当たり当期純利益	5円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	272百万円	損益計算書上の当期純利益	634百万円
普通株式に係る当期純利益	272百万円	普通株式に係る当期純利益	634百万円
普通株式の期中平均株式数	124,010千株	普通株式の期中平均株式数	123,320千株
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
第2回新株予約権	417個		
潜在株式の数	417,000株		

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の柔軟かつ機動的な資本政策に備えることを目的として、会社法第488条第1項の規定に基づき、資本準備金の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額13,419,230,630円のうち10,000,000,000円を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成24年5月15日 |
| (2) 株主総会決議日 | 平成24年6月20日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 平成24年7月30日 |
| (4) 効力発生日 | 平成24年7月31日 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,173
		スター精密(株)	1,006,000	824
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,381,975	364
		むさし証券(株)	266,000	239
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	239
		A G S (株)	300,000	238
		富士倉庫運輸(株)	600,000	216
		(株)武蔵野銀行	60,000	170
		大栄不動産(株)	200,000	140
		共栄火災海上保険(株)	1,073	129
		その他16銘柄	897,963	324
		合計		

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		
		(株)三井住友銀行	1,000	1,000
		(株)埼玉りそな銀行	500	500
		住友信託銀行(株)	500	500
		(株)武蔵野銀行	500	500
合計			2,500	2,500

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券		
		国際投信投資顧問		
		グローバル・ソブリン・オープン	258,479,000	129
		ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント		
		バラエティ・オープン	76,805,174	58
		レグ・メイソン・アセット・マネジメント		
ソロモン・ユーロ・アルファB	58,957,690	47		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資			154	
合計			394,241,864	390

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,393	17	37	5,374	4,384	87	989
機械及び装置	823	0	33	790	607	40	183
車両運搬具	18	5	8	15	8	1	6
工具、器具及び備品	5,560	120	478	5,202	4,816	146	385
土地	1,625	-	-	1,625	-	-	1,625
建設仮勘定	70	146	107	109	-	-	109
有形固定資産計	13,491	290	664	13,118	9,817	275	3,300
無形固定資産							
ソフトウェア	592	17	-	609	514	101	95
ソフトウェア仮勘定	500	168	-	669	-	-	669
電話加入権	37	-	-	37	-	-	37
施設利用権	21	0	-	22	19	1	2
その他	123	-	-	123	116	13	7
無形固定資産計	1,275	186	-	1,461	650	115	811
長期前払費用	11	4	5	10	-	-	10

(注) 工具・器具及び備品の当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

時計事業における金型の除却	398百万円
電子事業における金型の売却	40百万円
電子事業における工器具の除却	29百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	138	28	1	5	159
投資損失引当金	7	-	-	0	6
災害損失引当金	85	-	76	9	-

(注) 1 債権回収による戻入額2百万円、洗替計算に基づく戻入額2百万円であります。

2 子会社の資産内容改善による戻入額であります。

3 見積り計上額と実際の支払額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,906
普通預金	35
別段預金	2
金銭の信託	169
小計	5,113
合計	5,114

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	1,501
日本インター株式会社	49
株式会社岩崎	24
株式会社ナフコ	21
株式会社南九州デジタル	20
その他	330
合計	1,946

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	461
平成24年5月	510
平成24年6月	386
平成24年7月	274
平成24年8月	313
合計	1,946

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	276
富士重工業株式会社	250
RHYWACO (H.K.)CO.,LTD.	182
スズキ株式会社	114
市光工業株式会社	103
その他	2,633
合計	3,559

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,082	19,701	19,224	3,559	84.38	61.70

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
クロック	19
電子部品その他	233
合計	253

製品

区分	金額(百万円)
クロック	1,449
電子部品その他	435
合計	1,885

原材料

区分	金額(百万円)
主要材料	-
買入部品	-
包装・補助材料	0
工器具材料	1
合計	1

仕掛品

区分	金額(百万円)
ムーブメント	0
外装部品	267
機械部品	1,128
合計	1,397

貯蔵品

区分	金額(百万円)
解体品	79
作業衣ほか	3
合計	83

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
協伸工業株式会社	4,730
東北リズム株式会社	300
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.	268
RHYTHM U.S.A., INC.	153
リズムサービス株式会社	50
その他	86
(関連会社株式)	
KOREA RHYTHM LTD.	32
総計	5,622

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
T D K - E P C 株式会社	19
京セラ株式会社	14
富士通エレクトロニクス株式会社	10
兼松株式会社	10
株式会社リョーサン	8
その他	34
合計	98

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	25
平成24年5月	14
平成24年6月	34
平成24年7月	22
平成24年8月	2
合計	98

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	479
シチズン時計株式会社	271
新光商事株式会社	156
双葉電子工業株式会社	103
加賀電子株式会社	82
その他	846
合計	1,939

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買手数料 $\times \frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rhythm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第86期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第86期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第86期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年10月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成24年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月6日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月20日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月20日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。